

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	06040302	区	分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	職員福利厚生事業	担当部署名	人事財政課			
		作成責任者職氏名	課長 松村典英	内線	210	
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)			
	06協働・行政経営	04健全な行財政運営	03組織機構の管理			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	地方公務員法		義務付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>職員の保健・元気回復など福利厚生事業を実施する。</p> <p>②内容</p> <p>職員健康診断、リロクラブ事業</p>	<p>職員、非常勤職員</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>福利厚生の充実</p>	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	1,367	1,344	1,329	1,391	1,391			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	1,367	1,344	1,329	1,391	1,391			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,664	1,767	1,767	1,767	1,767		
総コスト費(千円)(A+C)	3,031	3,111	3,096	3,158	3,158			
人口あたりコスト(円)	500	513	511	521	521			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	職員健康診断受診者	人	106	92	87%	110	110
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 87% / 1 = 87% (A) (1/2)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	職員の健康管理など福利厚生において概ね適当である。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	職員の健康管理に効果がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	事業所が小規模なため、受託業者の受け入れが困難。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	全職員を対象としており公平である。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	13 / 16	81% (B)
-------------------------	---------	---------

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
87%	81%	84%	b
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
労働安全衛生法等に定められた健診等を実施し、疾病の予防や早期発見を促し、効率的な就労へ導くため、引き続き実施する。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
労働安全衛生法等に定められた健診等を実施し、疾病の予防や早期発見を促し、効率的な就労へ導くため、引き続き実施すべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
(3)行政経営戦略会議結果	
労働安全衛生法等に定められた健診等を実施し、疾病の予防や早期発見を促し、効率的な就労へ導くため、引き続き実施すべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止